

令和 5 年 度

新潟大学大学院現代社会文化研究科

【博士後期課程】

学 生 募 集 要 項

(2 月入試・4 月入学)

(2 月入試・10 月入学)

(一 般 選 拔
社 会 人 特 別 選 拔
外 国 人 留 学 生 特 別 選 拔)

新潟大学大学院現代社会文化研究科

【入試日程等】

◇入試日程

	2月入試・4月入学	2月入試・10月入学
出願期間	令和4年12月19日（月）～12月22日（木）〔必着〕	
受験票発送	令和5年1月26日（木）以降	
試験日	令和5年2月17日（金）	
合格者発表	令和5年3月2日（木）	
入学手続	令和5年3月7日（火） ～3月10日（金）	令和5年9月6日（水） ～9月8日（金）

※出願時に4月入学か10月入学が選択してください。（出願後の変更は不可）

※出願資格がないと判断された者には、出願書類等を返却します。

◇試験会場

新潟大学人文社会科学系棟
新潟市西区五十嵐2の町8050番地

◇入試事務

新潟大学人文社会科学系大学院学務係
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
電話 (025) 262-6166・6826

授業科目及び教員は変更することがあります。

最新の情報につきましては新潟大学大学院現代社会文化研究科ホームページ

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)



をご覧ください。上記までお問い合わせください。

新潟大学志願者への入学検定料免除について

新潟大学では、災害等の被災者の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るため、入学検定料免除の特別措置を行います。

免除の対象となる災害及び被災地域など、免除に関する詳細については、新潟大学ホームページ「受験生特設サイト」をご覧ください。

受験生特設サイト：<https://www.niigata-u.ac.jp/examinee/>



新型コロナウイルスの感染拡大状況等により本募集要項の内容に変更が生じた場合は以下のとおりホームページ等により周知しますので、出願前や受験前は特にご注意願います。

新潟大学ホームページ：<https://www.niigata-u.ac.jp/>



受験生特設サイト：<https://www.niigata-u.ac.jp/examinee/>



現代社会文化研究科ホームページ：<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>



※「新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する注意事項」は下記ホームページにて最新情報を随時更新しています。出願前や受験前は必ずご確認ください。

https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/graduate/gr_covid_19/



学校保健安全法施行規則において出席停止が定められている感染症に罹患した場合は、感染の拡大防止のため、学校保健安全法に準じた取り扱いとし、入学試験当日まで治癒していない場合又は出席停止期間を経過していない場合は、受験することができません（病状により学校医その他の医師において伝染の恐れがないと認められたときは、この限りではありません）。

また上記により、受験できなかった場合の追試験等の措置は行いませんのでご留意願います。

試験当日までは、なるべく人込みへの外出を避け、マスクの着用、手洗い・うがいの励行等、予防と体調管理に努めてください。

【目次】

1	アドミッションポリシー	1
2	募集人員	1
3	出願資格	2
4	出願期間・選抜試験期日及び時間割・合格者発表	6
5	出願手続	7
6	入学者選抜方法	9
7	試験会場	11
8	出願に関する問い合わせ先	11
9	入学手続	11
10	授業料	12
11	入学料免除等	12
12	授業料免除等	12
13	奨学金（日本人学生）	12
14	奨学金（外国人留学生）	13
15	社会人学生のための教育方法の特例（“14条特例”）	13
16	外国人留学生の受入れ	13
17	長期履修学生制度について	13
18	修業年限の特例について	13
19	入学者選抜に用いた個人情報の取扱い	13
	別紙 1	15
	別紙 2	16
	「志願理由書」「研究計画書」の書き方について	17
	現代社会文化研究科 案内	19
	博士後期課程の専攻・分野別教員名	23
	出願書類チェックリスト	28

1 アドミッションポリシー

新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程の各専攻は、下記の目的によって教育研究を進めています。このような教育研究目的に応えて高度専門職業人・研究者となる意欲と能力を有した人物を募集します。

○ 人間形成研究専攻

- (1) <現代社会における人間形成に関する課題>を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、人間形成にかかわる諸事項についての高度な専門的知識と課題解決能力を身に付けようとする者
- (2) 人間形成にかかわる諸事項について修士課程（博士前期課程）までに修得すべき専門性の基礎を修め、博士後期課程で探求する発展的な課題を持ち、それに取り組む能力を備えた者

○ 共生文化研究専攻

- (1) 世界諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を身に付けようとする者
- (2) 日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化について修士課程（博士前期課程）までに修得すべき専門性の基礎を修め、博士後期課程で探求する発展的な課題を持ち、それに取り組む能力を備えた者

○ 共生社会研究専攻

- (1) 国際社会や地域社会における法、政治、経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を身に付けようとする者
- (2) 法学、経済学について修士課程（博士前期課程）までに修得すべき専門性の基礎を修め、博士後期課程で探求する発展的な課題を持ち、それに取り組む能力を備えた者

2 募集人員

専攻名	募集人員	備考
人間形成研究専攻	6人	<ul style="list-style-type: none"> ・募集人員の中には「一般選抜」, 「社会人特別選抜」及び「外国人留学生特別選抜」の区分を含みます。 ・募集人員は、10月入試及び2月入試を合わせたものです。 ・本学研究科の修士課程、博士前期課程又は専門職学位課程の3月修了見込者で、引き続き本研究科に進学を希望する者については、別に「進学者先行要項」による募集を行います。
共生文化研究専攻	7人	
共生社会研究専攻	7人	

3 出 願 資 格

○ 2月入試・4月入学

選 抜 方 法	出 願 資 格
(1) 一 般 選 抜	<p>次のいずれかに該当する者とします。</p> <ul style="list-style-type: none">① 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者及び令和5年3月までに取得する見込みの者② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年3月までに授与される見込みの者③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年3月までに授与される見込みの者④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和5年3月までに授与される見込みの者⑤ 国際連合本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は令和5年3月までに授与される見込みの者⑥ 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者 【注1】⑦ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した後又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの 【注1】⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、令和5年3月31日までに24歳に達するもの【注2】

選 抜 方 法	出 願 資 格
(2) 社会人特別選抜	<p>次の①の条件を満たし、更に②から④のいずれかの条件を満たしている者としてします。</p> <p>① (1)「一般選抜」に示すいずれかの出願資格を有する者</p> <p>② 令和5年3月までに通算4年以上の職業経験を有している者</p> <p>③ 企業、官公庁等に就職（就職予定を含む。）しており、入学後も就業を続ける意志をもつ者</p> <p>④ その他、本研究科が社会人であると認めた者</p>

選 抜 方 法	出 願 資 格
(3) 外国人留学生 特別選抜	<p>日本国籍を有しない者で、次のいずれかに該当する者としてします。</p> <p>① 外国において、日本の修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年3月までに授与される見込みの者</p> <p>② 日本の大学院修士課程、博士前期課程又は専門職大学院の課程を修了した者及び令和5年3月までに修了する見込みの者</p> <p>③ 「(1)一般選抜」に示す③～⑧のいずれかの出願資格を有する者</p>

【注1】 ⑥、⑦に示すいずれかの出願資格によって出願する者は、別紙1（15頁）を参照してください。

【注2】 ⑧の出願資格によって出願する者は、別紙2（16頁）を参照してください。

選 抜 方 法	出 願 資 格
(1) 一 般 選 抜	<p>次のいずれかに該当する者とします。</p> <p>① 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者及び令和5年9月までに取得する見込みの者</p> <p>② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年9月までに授与される見込みの者</p> <p>③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年9月までに授与される見込みの者</p> <p>④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和5年9月までに授与される見込みの者</p> <p>⑤ 国際連合本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は令和5年9月までに授与される見込みの者</p> <p>⑥ 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者</p> <p>【注1】</p> <p>⑦ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した後又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの</p> <p>【注1】</p> <p>⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、令和5年9月30日までに24歳に達するもの【注2】</p>

選 抜 方 法	出 願 資 格
(2) 社会人特別選抜	<p>次の①の条件を満たし、更に②から④のいずれかの条件を満たしている者としてします。</p> <p>① (1)「一般選抜」に示すいずれかの出願資格を有する者</p> <p>② 令和5年9月までに通算4年以上の職業経験を有している者</p> <p>③ 企業、官公庁等に就職（就職予定を含む。）しており、入学後も就業を続ける意志をもつ者</p> <p>④ その他、本研究科が社会人であると認めた者</p>

選 抜 方 法	出 願 資 格
(3) 外国人留学生 特別選抜	<p>日本国籍を有しない者で、次のいずれかに該当する者としてします。</p> <p>① 外国において、日本の修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和5年9月までに授与される見込みの者</p> <p>② 日本の大学院修士課程、博士前期課程又は専門職大学院の課程を修了した者及び令和5年9月までに修了する見込みの者</p> <p>③ 「(1)一般選抜」に示す③～⑧のいずれかの出願資格を有する者</p>

【注1】 ⑥、⑦に示すいずれかの出願資格によって出願する者は、別紙1（15頁）を参照してください。

【注2】 ⑧の出願資格によって出願する者は、別紙2（16頁）を参照してください。

4 出願期間・選抜試験期日及び時間割・合格者発表

	[2月入試・4月入学]及び[2月入試・10月入学]
出願期間 【注1】	令和4年12月19日(月)～12月22日(木) [必着]
選抜試験期日 及び時間割 【注2】	令和5年2月17日(金) 外国語科目 9:00～10:30 専門科目 10:30～12:00 口述試験 13:30～
合格者発表 【注3】	令和5年3月2日(木) 10:00

【注1】

- 1 出願前に、指導を希望する教員に、入学後に指導教員になることについて内諾を得てください。
- 2 持参する場合の受付時間は9時から17時までです。
郵送する場合は必ず「書留速達」としてください。
- 3 出願書類等に不備がある場合は、受理しないことがあります。
- 4 出願手続後は、出願書類等の返却及び記載事項の変更を認めません。
- 5 出願資格がないと判断された者には、出願書類等を返却します。
- 6 出願書類等に虚偽の記載内容があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。
- 7 外国語で作成された出願書類等には、日本語訳を必ず添付してください。
- 8 各種証明書が発行されない場合は、出願時に証書等の原本を添付又は持参してください。
- 9 健康診断書の提出を求めていますので、筆記試験及び口述試験の受験及び修学に際して、配慮を必要とする志願者は、出願前に申し出てください。
また、試験当日はマスクの着用を義務付けておりますので、健康上の理由により、マスクを着用できない方は、あらかじめご相談ください。
- 10 既納の検定料は返還しません。
- 11 検定料振込み後、出願期間内に書類を提出しなかった場合又は出願資格がないと判断された場合は、当該検定料(30,000円)を返還します。詳細は、本学ホームページの「受験生特設サイト」
(<https://www.niigata-u.ac.jp/examinee/>)
→「納付済検定料返還手続」を参照してください。
なお、納付済検定料の返還を希望される方は、必要手続きをご案内いたしますので、下記連絡先までメールでご連絡ください。



〈連絡先〉

新潟大学人文社会科学系大学院学務係
jimugen@cc.niigata-u.ac.jp

【注2】

- 1 受験に際しての詳細については、受験票送付の際に同封する「受験案内」を熟読してください。(令和5年1月26日以降発送予定)
- 2 志願状況によっては試験開始時刻を変更する場合がありますので、「受験案内」で必ず確認してください。

【注3】

新潟大学大学院現代社会文化研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載し発表するとともに、合格者には合格通知書を送付します。

(<https://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)

なお、合否に関しての電話等による問い合わせには、一切応じません。



5 出願手続

(1) 出願方法

入学志願者は、本要項に添付の封筒〇「出願書類在中」に、次の(3)の書類等を入れ、出願期間内に持参又は郵送してください。

(2) 出願書類提出先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

電話 (025) 262-6166・6826

(3) 出願書類等

出 願 書 類 等	摘 要
①入学願書(履歴書) 受 験 票 写 真 票	本要項に添付の所定用紙を使用してください。 履歴書は入学願書の裏面のものを使用してください。 所定箇所に写真を貼ってください。 (縦4cm×横3cm。上半身、無帽、正面向きのもので、出願以前3か月以内に撮影したもの。ただし、受験時に眼鏡を使用する者は、眼鏡をかけて撮影してください。) なお、「検定料納付証明書(新潟大学提出用)」を所定欄に確実に貼ってください。(※取扱金融機関の収納印が押印されていることを必ず確認してください。)
②検 定 料 30,000円	本要項に添付の「振込依頼書(新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程入学試験検定料)・振込金及び手数料領収書(志願者保存)・検定料納付証明書(新潟大学提出用)」に必要事項を記入の上、金融機関(ゆうちょ銀行を除く。)の窓口で所定の検定料を振り込んでください。 なお、振込手数料は、志願者本人の負担になります。 ① 依頼人氏名欄は、必ず志願者本人の氏名を記入してください。 ② 検定料の振込みは、令和4年12月2日(金)～令和4年12月22日(木)15時までの期間内に必ず行ってください。土・日曜日にかかる金融機関の休業日に振込みはできません。 ③ ATM(現金自動預払機)での振込みはできません。
③検定料納付証明書 (新潟大学提出用)	金融機関の窓口で受領した「検定料納付証明書(新潟大学提出用)」を入学願書の所定欄に貼ってください。(※取扱金融機関の収納印が押印されていることを必ず確認してください。)

<p>④修了（見込）証明書 又は 学位授与（見込）証明書</p>	<p>出身（在籍）大学院の研究科長（又は学長）が作成したものを提出してください。 修了（見込）証明書に取得学位が記載されていない場合は、学位授与（見込）証明書を提出してください。 短期大学又は高等専門学校の特攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の卒業証明書と専攻科等の修了証明書を提出してください。</p>
<p>⑤成績証明書</p>	<p>出身（在籍）大学院の研究科長（又は学長）が作成したものを提出してください。 短期大学又は高等専門学校の特攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の成績証明書と専攻科等の成績証明書を提出してください。</p>
<p>⑥修士論文（写し及びその要旨） 又は 研究経過報告書</p>	<p>修士論文の写し及びその論文要旨（2,000字程度で作成のこと）を提出してください。 修士課程又は博士前期課程修了見込者で修士論文を提出できない場合は、修士課程における研究状況等を詳細に記載した研究経過報告書（本要項に添付の所定用紙を使用してください）を提出してください。</p>
<p>⑦志願理由書 ⑧研究計画書</p>	<p>本要項に添付の所定用紙を使用してください。 17頁からの『「志願理由書」「研究計画書」の書き方について』をよく読んで作成してください。</p>
<p>⑨返信用封筒3枚</p>	<p>本要項に添付の所定用紙を使用してください。 封筒には、志願者の郵便番号、住所及び氏名を明記してください。 ①「入学試験関係書類在中」 受験票及び受験案内送付用 （郵便切手354円分を貼ってください※郵便料金の改定があった場合は、改定後の料金の郵便切手を貼ってください） ②「合格通知書在中」及び③「入学手続書類在中」 （郵便切手を貼る必要はありません）</p>
<p>⑩「在留カード」の写し及び「旅券」の写し</p>	<p>外国籍を有する者は、「在留カード」の写し（表面及び裏面）及び「旅券」の写し（氏名記載頁及び在留資格記載頁）を提出してください。</p>
<p>⑪在職証明書等</p>	<p>社会人学生のための教育方法の特例（“14条特例”）を申請する者は、在職していることを証明する書類を提出してください。</p>
<p>⑫その他</p>	<p>研究業績や各種資格を有する者は、口述試験の参考資料として提出することができます。</p>

6 入学者選抜方法

入学者の選抜は、書面審査、筆記試験及び口述試験を総合して行います。

(1) 一般選抜

- ①「修士論文」を提出した者については、次のとおり修士論文の書面審査、筆記試験及び口述試験を課します。

書 面 審 査	筆 記 試 験	口 述 試 験
「修士論文」について審査します。	外国語科目 (英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, 朝鮮語, ロシア語のうちから1科目を課します。 「辞書1冊持ち込み可(電子辞書を除く)」)	提出された「修士論文」, 「志願理由書」及び「研究計画書」を中心に行います。

- ②「研究経過報告書」を提出した者については、次のとおり筆記試験及び口述試験を課します。

	筆 記 試 験	口 述 試 験
専門科目 (志望する専攻分野に関する1科目を課します。)	外国語科目 (英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, 朝鮮語, ロシア語のうちから1科目を課します。 「辞書1冊持ち込み可(電子辞書を除く)」)	受験した専門科目及び提出された「研究経過報告書」, 「志願理由書」及び「研究計画書」を中心に行います。

(2) 社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜

- ①「修士論文」を提出した者については、次のとおり修士論文の書面審査及び口述試験を課します。

書 面 審 査	口 述 試 験	備 考
「修士論文」について審査します。	提出された「修士論文」, 「志願理由書」及び「研究計画書」を中心に行います。	入学後の教育研究に必要とする外国語能力(外国人留学生にあつては日本語能力)について審査することがあります。

- ②「研究経過報告書」を提出した者については、次のとおり筆記試験及び口述試験を課します。

筆 記 試 験	口 述 試 験	備 考
専門科目 (志望する専攻分野に関する1科目を課します。)	受験した専門科目及び提出された「研究経過報告書」, 「志願理由書」及び「研究計画書」を中心に行います。	入学後の教育研究に必要とする外国語能力(外国人留学生にあつては日本語能力)について審査することがあります。

【受験上の留意事項】

1 試験当日及び試験時間中の留意事項

- (1) 試験当日は「受験票」を必ず携帯してください。
- (2) 筆記用具等は、黒鉛筆（黒シャープペンシルを含む。）・黒ボールペン・鉛筆削り（電動式を除く。）・消しゴムとし、それ以外のものは使用できません。
- (3) 時計の使用は、計時機能だけのものに限りします。
- (4) その他受験に関する詳細は、「受験案内」で指示します。

2 不正行為

- (1) 次のことをすると不正行為となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室を命じられ、それ以後の受験はできなくなります。また、受験したすべての教科・科目の成績を無効とします。

- ① 志願票、受験票、写真票、解答用紙へ故意に虚偽の記入（受験票、写真票に本人以外の写真を貼ることや解答用紙に本人以外の名前・受験番号を記入するなど。）をすること。
- ② カンニング（カンニングペーパー・他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
- ③ 他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
- ④ 試験時間中に、問題冊子を試験室から持ち出すこと。
- ⑤ 解答用紙を試験室から持ち出すこと。
- ⑥ 「解答はじめ。」の指示の前に、問題冊子を開いたり解答を始めること。
- ⑦ 試験時間中に、スマートフォン、ウェアラブル端末、携帯電話、電子辞書、ICレコーダー等の電子機器類を使用すること。
- ⑧ 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規、コンパス、電卓等）を使用すること。
- ⑨ 「解答やめ。」の指示に従わず、筆記用具等を持っていたり解答を続けること。

- (2) 上記以外にも、次のことをすると不正行為となることがあります。指示等に従わず、不正行為と認定された場合の取扱いは、上記と同様です。

- ① 試験時間中に、持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規、コンパス、電卓等）及びスマートフォン、ウェアラブル端末等の電子機器類等をかばん等にしまわず、身に付けていたり手に持っていること。
- ② 試験時間中にスマートフォンや携帯電話、時計等の音（着信・アラーム・振動音など）を長時間鳴らすなど、試験の進行に多大な影響を与えること。
- ③ 試験に関することについて、自身や他の受験者を利するような虚偽の申出をすること。
- ④ 試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
- ⑤ 試験場において試験監督者の指示に従わないこと。
- ⑥ その他、試験の公平性を損なう恐れのある行為をすること。

7 試験会場

新潟市西区五十嵐2の町8050番地
新潟大学人文社会科学系棟

8 出願に関する問い合わせ先

- (1) 出願に関して、疑問・不明な点がある場合は、下記にお問い合わせください。

新潟大学人文社会科学系大学院学務係
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
電話 (025)262-6166・6826

- (2) 出願に関し、志望する専攻・分野・コース・領域・主指導教員等について問い合わせがある場合は、出願前に次の教員にお尋ねください。

各教員にメールにて問い合わせる場合、メールの件名に必ず「(各専攻分野名)の出願について」と記載すること。

専攻長等	分野代表等
人間形成研究専攻 加藤 茂夫 教授 (skato@ed.niigata-u.ac.jp)	人間形成文化分野 笠巻 純一 准教授 (jkasamaki@ed.niigata-u.ac.jp)
	現代教育文化分野 加藤 茂夫 教授 (skato@ed.niigata-u.ac.jp)
共生文化研究専攻 江畑 冬生 教授 (ebata@human.niigata-u.ac.jp)	地域共生文化分野 中村 元 准教授 (nakamura.moto@human.niigata-u.ac.jp)
	国際共生文化分野 江畑 冬生 教授 (ebata@human.niigata-u.ac.jp)
共生社会研究専攻 吉田 正之 教授 (myoshida@jura.niigata-u.ac.jp)	地域共生社会分野 吉田 正之 教授 (myoshida@jura.niigata-u.ac.jp)
	国際共生社会分野 神田 豊隆 教授 (kanda@jura.niigata-u.ac.jp)
	日本酒学分野 岸 保行 准教授 (kishi@econ.niigata-u.ac.jp)

9 入学手続

入学手続は、次のとおりです。詳細は、合格者に別途通知します。

(1) 入学手続期間

4月入学 令和5年3月7日(火)～3月10日(金)

10月入学 令和5年9月6日(水)～9月8日(金)

(2) 入学手続時に要する経費

入学料 282,000円〔予定額〕

(注1) 入学料改定が行われた場合には、改定時から新入学料が適用されます。

(注2) 入学料免除希望者は、入学手続時に入学料を納付しないでください。

(注3) 入学料を納付後、入学手続期間内に入学手続を完了しなかった(入学

を辞退したものとして取り扱われる)場合は、当該入学料を返還します。返還の請求については、人文社会科学系大学院学務係にお問い合わせください。

10 授業料

年額 535,800円(前期分267,900円,後期分267,900円)[予定額]

(注1) 授業料は、入学後、口座引落としにより納付していただく予定です。

(注2) 授業料の納付方法の詳細については、合格者に別途通知します。

(注3) 在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

11 入学料免除等

下記のいずれかに該当する者のうち、入学手続期間内に所定の申請を行った者について、選考の上、入学料の全額又は半額を免除する制度があります。

また、入学料徴収猶予(延納)の制度もあります。

- (1) 経済的理由により、入学料の納付が著しく困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
- (2) 入学前1年以内において、本学に入学する者の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡し、又は本学に入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納付が著しく困難であると認められる者
- (3) 上記に準ずる場合であって、相当の事由があると認められる者

12 授業料免除等

下記のいずれかに該当する者のうち、入学後、所定の期間内に申請を行った者について、選考の上、各期(前期・後期)ごとに授業料の全額又は半額を免除する制度があります。

また、授業料徴収猶予(延納又は月割分納)の制度もあります。

- (1) 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 授業料の当該期の納期前6か月以内(新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)又は納期中に、学生の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合
- (3) 上記に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合

13 奨学金(日本人学生)

日本学生支援機構には、学業・人物ともに優れた学生で経済的理由のため修学困難であると認められる者に対し、奨学金を貸与する制度があります。

この奨学金は、本人の申請に基づき、学業成績、研究能力及び家庭の経済的

事情等を審査し、選考の上、日本学生支援機構に推薦し、決定されるものです。

14 奨学金（外国人留学生）

新潟大学では、優秀で向学心に富み、国際交流に貢献できる私費外国人留学生に対して、各種奨学金の推薦を行っています。

奨学金の推薦に関しては、本人の申請に基づき、入試成績等の各種成績や面接等を総合的に判断しています。

15 社会人学生のための教育方法の特例（“14条特例”）

本研究科は、企業等に在職のまま入学を希望する社会人のために、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例措置（「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等適当な方法により教育を行うことができる。」）を導入し、昼夜開講や休業期間中における集中授業など、大学院における履修形態や教育方法の弾力化を図っています。

この特例措置は、本人の申請に基づき、実施しています。申請に当たっては、本要項に添付の所定用紙「教育方法特例申請書」を使用してください。

16 外国人留学生の受入れ

本研究科は、留学生の受入れを本研究科の知的国際貢献活動と位置づけ、その観点から外国人留学生特別選抜を実施しています。これにより、日本と諸外国の相互理解を増進し友好関係を深めるとともに、日本の学術研究の成果を国際社会に普及し、また、日本の経済構造・社会構造を国際化することに資したいと考えています。

外国人留学生特別選抜による出願資格は、本要項3頁（4月入学）又は5頁（10月入学）を参照してください。

17 長期履修学生制度について

この制度は、職業（自営業及び臨時雇用を含む）を有している者、出産、育児又は親族の介護を行う必要がある者、心身に障がいがある者等に対して、標準修業年限（3年）を超えて4年又は5年にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを可能にする制度です。

この長期履修を許可された者（長期履修学生）は、標準修業年限の授業料総額を希望する在学年限で分割して納めることとなります。

18 修業年限の特例について

本研究科では、「優れた業績を上げた者」に対して、在学期間を短縮する特例制度があります。

19 入学者選抜に用いた個人情報の取扱い

(1) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報について

は、①入学者選抜（出願処理，選抜実施），②合格発表，③入学手続，④入学者選抜方法等における調査・研究，分析及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。

(2) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報，入学者選抜方法等における調査・研究，分析を行うために利用します。

(3) 各種業務での利用に当たっては一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という）において行うことがあります。業務委託に当たり，受託業者に対して，委託した業務を遂行するために必要となる限度で，お知らせいただいた個人情報の全部又は一部を提供します。

(4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は，合格者のみ，入学前指導等を行うために利用することがあります。

(5) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報及び入試成績は，合格者のみ，入学後の①教務関係（学籍，修学指導等），②学生支援関係（健康管理，奨学金申請等），③授業料等に関する業務を行うために利用します。

別紙 1

3 出願資格 (1)一般選抜⑥・⑦

(社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜の同資格該当者)

「修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者」の具体的な取り扱い
いは、次のイ及びロの要件を満たす者とします。

イ 大学卒業後、2年以上各種の教育機関・研究機関や地方自治体・企業等において研究に従事している者

ロ 著書、学術論文、学術講演、学術報告、研究報告及び特許等において修士論文と同等以上の価値が認められる研究業績を有する者

志願者は、次の書類を、出願時に併せて提出してください。

審査書類等	摘 要
(1)卒業(修了)証明書	出身大学長又は学部長が作成したものを提出してください。
(2)学業成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したものを提出してください。
(3)研究業績書	本要項に添付の所定用紙により、著書、学術論文、学術講演、学術報告、研究報告及び特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付してください。
(4)研究経過報告書	本要項に添付の所定用紙により、大学卒業後の教育機関、研究機関、地方自治体及び企業等における調査研究等を詳細に記載してください。

[注] 外国語で作成された書類等には、日本語訳を必ず添付してください。

別紙 2

3 出願資格 (1)一般選抜⑧

(社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜の同資格該当者)

本研究科において、入学希望者個人の能力等の個別審査により、本研究科の出願資格を認定します。

1 出願資格審査対象者

2月入試・4月入学	2月入試・10月入学
個別の出願資格審査の対象となる者は、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の国内外の教育施設の修了者等で、令和5年3月31日までに24歳に達するものとします。	個別の出願資格審査の対象となる者は、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の国内外の教育施設の修了者等で、令和5年9月30日までに24歳に達するものとします。

2 出願資格審査方法等

出願資格審査では、上記学校等での学習内容、卒業（修了）後の教育機関、研究機関及び企業等においての実務・研究内容並びに著書、学術論文、学術講演、学術報告、研究報告及び特許等を審査します。

出願資格審査で「修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者」に本研究科への出願資格を認め、出願書類を受理します。

志願者は、次の書類を、出願時に併せて提出してください。

審査書類等	摘 要
(1) 卒業(修了)証明書	出身学校等の学校長等が作成したものを提出してください。 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の卒業証明書と専攻科等の修了証明書を提出してください。
(2) 学業成績証明書	出身学校等の学校長等が作成したものを提出してください。 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の修了者は、短期大学又は高等専門学校の成績証明書と専攻科等の成績証明書を提出してください。
(3) 研究業績書	本要項に添付の所定用紙に記入してください。 著書、学術論文、学術講演、学術報告、研究報告及び特許等を記載し、その業績を表す文書等の写しを添付してください。
(4) 研究経過報告書	本要項に添付の所定用紙に記入してください。 学校等卒業（修了）後の教育機関、研究機関及び企業等における調査研究等（短期大学又は高等専門学校の専攻科等の修了者は、専攻科等における研究状況等を含む。）を詳細に記載してください。

〔注〕外国語で作成された書類等には、日本語訳を必ず添付してください。

「志願理由書」「研究計画書」の書き方について

「志願理由書」「研究計画書」は口述試験に際して重要な参考資料となりますので、下記の点に十分注意して記入してください。

「志願理由書」記入の留意点

「志願理由書」には、新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程を志願する理由について詳しく記入してください。修士課程（あるいは博士前期課程）を修了して受験する人は、たとえば、修士課程で関心があったテーマは何であり、また、それに関してどのような勉強してきたのか、という点を具体的に示し、この勉強をさらに発展させるために博士後期課程入学を希望するようになった、というように記入してください。また、社会人の人は、たとえば、仕事をする中で、あるいは、社会生活を送る中で、どのような問題を深く考えるようになったのかという経緯について具体的に記入した上で、それをさらに深く考えるために大学院入学を希望するようになった、というように記入してください。また、大学院での研究が、自分の将来にとってどのように生かされるか、将来の進路とのかかわりで記述してください。

「研究計画書」記入の留意点

「研究計画書」には、「研究題目」を明記し、研究題目についての説明と研究計画・方法について、それぞれ見出しを付けて記述してください。作成の際には、以下の点に注意してください。

1) 研究題目

- a. 入学後、主としてどのような主題の研究をしたいと考えているのか具体的に記入してください。
「〇〇理論について」とか「〇〇に関して」というおおざっぱな表現ではなく、たとえば「〇〇〇〇がなぜ生じるのかについての理論的な解明」とか「日本の〇〇〇〇について」というように、何を研究しようとしているのかがわかるように記入してください。
- b. なぜそのような研究題目にしたのかという理由を、できれば「志願理由書」と関連づけて、具体的に記入してください。たとえば、修士課程（博士前期課程）で〇〇理論を勉強するなかで、〇〇現象、〇〇問題を理論的に解明したいという意欲がわいてきて、「〇〇現象（問題）がなぜ生じるのかについての理論的な解明」という研究題目を設定したというように記入してください。
- c. また、何らかの目的があって研究題目を設定した人は、それを具体的に記入してください。たとえば、いま会社員・社会人として〇〇という仕事をしており、〇〇〇〇についてより詳しく勉強すれば、それが〇〇に役立つと思い、「日本の〇〇〇〇について」という研究題目を設定したというように記入してください。

2) 研究計画・方法

入学後の学習や研究を進めるにあたってのスケジュール、学習の順序、研究の進め方など、できるだけ具体的に記入してください。もちろん、実際は入学後、教員の指導で計画・方法はかなり異なるものになることは十分予想されます。しかし、ここでは、現時点で考えている計画・方法を書いてください。たとえば、大学院の1年次の前半では〇〇〇〇問題・現象に関する代表的な学説を学習し、1年次の後半では、その中で現実的だと思われる理論やモデルに絞って学習を深める。2年次には具体的なデータや資料を用いながらそのモデルを検証する作業を行い、博士論文に仕上げていく、というような大まかなスケジュールを示した上で、それぞれの段階でどのような文献や資料を利用し、参照するのかということについて、可能な限り具体的に記入してください。

研究によってどのような成果が得られると考えているのか、あるいはこうした成果が上げられたらよいという抱負等がありましたら、「研究により期待される成果」として別に見出しを付けて記入してください。これについては、現実的であるかどうかは問いませんから、たとえば、〇〇〇〇問題（現象）の背景や仕組みが明らかになることによって、現代の社会や文化の将来を考えるうえで、有益な指針が得られることになるというように、できるだけ具体的に記入してください。

※ 志願理由書・研究計画書等は、以下の要領で作成してください。

The diagram shows a form titled "志願理由書" (Statement of Intent). The form has a header section with a box for "志願番号" (Application Number) and a box for "氏名" (Name). Below the header is a large circular area for writing. Annotations include:

- A box labeled "手書き" (Handwritten) pointing to the name field.
- A box labeled "記入しない" (Do not enter) pointing to a small black square in the top right corner.
- A box containing the text: "手書き又は「パソコン等で作成し、枠に収まるように印刷したもの」をのりで貼り付け（続きがある場合は、裏面に続きを貼り付け）" (Handwritten or printed on a computer, etc., within the frame, and affixed with tape. If there is a continuation, affix the continuation on the back.) pointing to the large circular writing area.

現代社会文化研究科 案内

(I) 研究科の教育目標と特色

(i) 教育目標

本研究科は、人間形成や地域社会、国際社会の諸課題が高度化、複雑化していく現状を考え、それに対応しうる「課題探求型」の人材を育成します。

具体的には、「課題探求型」の人材を育成するために、伝統的な学問体系の枠組みを超え、人文科学・法学・経済学・教育学という諸学を融合した総合型の教育を行っています。

博士前期課程は、「課題発見・探求型」の専門職業人を育成するため、広く学際的な視野に立って精深な学識を与え、専攻分野における研究能力または、専門職業人に必要な高度の能力を養うことを目的としています。

博士後期課程は、「課題設定・解決型」の高度専門職業人（研究者含む）を育成するため、課題解決を志向した専攻分野において、研究者として自立した研究活動を行い、または高度専門職業人たるにふさわしい高度の研究能力と豊かな学識を養うことを目的としています。

(ii) 教育課程の特色

博士前期課程においては、「課題発見・探求型」の人材育成を効果的・効率的に進めるために、社会や経済や文化の多様な問題に対応できるような人材育成のコースを設定しています。このコースに必要な科目については、専攻及び分野を越えて履修する教育課程になっています。

博士後期課程においては、「課題設定・解決型」の高度専門職業人（研究者含む）を育成するために、学際性・現代的視点に立った授業科目を開設し、またその視点に立って学位論文の作成等に関する指導を行っています。また、学生は、教員が主催する共同研究プロジェクトに参加して、研究を行います。

(II) 教育研究組織

(i) 教育研究組織の編成

博士前期課程は、4専攻・9分野・15コースで編成されています。

専攻	分野	コース
現代文化専攻	情報社会文化分野	メディア文化コース
		情報社会コース
	人間形成科学分野	思想・心理科学コース
		基礎心理領域 臨床心理領域
	人間形成環境科学コース	
社会文化専攻	環東アジア社会文化分野	日本社会文化コース
		日本語教育領域
	東アジア社会文化コース	
	欧米社会文化分野	欧米社会文化コース

法政社会専攻	法政社会分野	行政ネットワークコース 法政ネットワークコース
	国際社会分野	国際社会コース（英語）
経済経営専攻	経済社会分野	理論・計量経済コース グローバル社会経済ネットワークコース
		マネジメントコース アカウンティングコース
	経営会計分野	
	日本酒学分野	日本酒学コース

博士後期課程は、3専攻・7分野で編成されています。

専攻	分野
人間形成研究専攻	人間形成文化分野
	現代教育文化分野
共生文化研究専攻	地域共生文化分野
	国際共生文化分野
共生社会研究専攻	地域共生社会分野
	国際共生社会分野
	日本酒学分野

(ii) 専攻の概要（博士前期課程）

①現代文化専攻

主としてメディア学・文化科学，情報社会科学，哲学・心理学及び生活健康行動科学の学問分野において，専門的見地からの〈現代社会で共生していくための実践的課題〉を発見する能力及びその課題を他者と共有して探求していく能力を涵養し，高度専門職業人や創造性豊かで着実な研究能力を有する研究教育者として，知識基盤社会を多様に支える素養のある人材を養成します。

②社会文化専攻

主として歴史学，言語文化学，比較文化論の学問分野に関心を持ち，専門的見地からの〈現代社会で共生していくための実践的課題〉を発見する能力及びその課題を他者と共有して探求する能力を涵養し，高度専門職業人や創造性豊かで着実な研究能力を有する研究教育者として，知識基盤社会を多様に支える素養のある人材を養成します。

③法政社会専攻

主として法学及び行政学を含む政治学の学問分野に関心を持ち，専門的見地からの〈現代社会で共生していくための実践的課題〉を発見する能力及びその課題を他者と共有して探求する能力を涵養し，高度専門職業人や創造性豊かで着実な研究能力を有する研究教育者として，知識基盤社会を多様に支える素養のある人材を養成します。

④経済経営専攻

主として経済学・経営学・公共経営学の学問分野に関心を持ち，専門的見地からの

＜現代社会で共生していくための実践的課題＞を発見する能力及びその課題を他者と共有して探求する能力を涵養し、高度専門職業人や創造性豊かで着実な研究能力を有する研究教育者として、知識基盤社会を多様に支える素養のある人材を養成します。

(iii) 専攻の概要（博士後期課程）

①人間形成研究専攻

＜現代社会における人間形成に関する課題＞を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、人間形成にかかわる諸事項についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

②共生文化研究専攻

世界諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

③共生社会研究専攻

国際社会や地域社会における法、政治、経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

(Ⅲ) 入学定員

博士前期課程の入学定員は以下のとおりです。

専攻	入学定員
現代文化専攻	10人
社会文化専攻	20人
法政社会専攻	10人
経済経営専攻	20人
計	60人

博士後期課程の入学定員は以下のとおりです。

専攻	入学定員
人間形成研究専攻	6人
共生文化研究専攻	7人
共生社会研究専攻	7人
計	20人

(Ⅳ) 修了の要件

博士前期課程においては、2年以上の在学と30単位以上の修得及び修士論文の合格を修了要件とします。ただし、大学院設置基準第16条の規定を満たす学生は、修士論文に代えてリサーチペーパーを提出することができます。

博士後期課程においては、3年以上の在学と12単位以上の修得及び博士論文の審査に合格することを修了要件とします。優れた業績をあげた者については、修業年限の特例を適用できます。

(V) 授与する学位

博士前期課程が授与する学位は以下のとおりです。

専攻	学位の名称
現代文化専攻	修士(文学), 修士(学術)
社会文化専攻	修士(文学), 修士(学術)
法政社会専攻	修士(法学), 修士(行政学), 修士(学術)
経済経営専攻	修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共経営学), 修士(学術)

博士後期課程が授与する学位は以下のとおりです。

専攻	学位の名称
人間形成文化専攻	博士(学術), 博士(文学), 博士(教育学)
共生文化研究専攻	博士(学術), 博士(文学)
共生社会研究専攻	博士(学術), 博士(法学), 博士(経済学)

博士後期課程の専攻・分野別教員名

※授業科目名及び担当教員は変更することがあります。最新の情報につきましては新潟大学大学院現代社会文化研究科ホームページ (<https://www.gens.niigata-u.ac.jp>) をご覧になるか、担当窓口へお問い合わせください。

※教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。 *塗りつぶしのある教員は主指導担当可

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名	備考
人間形成研究専攻	人間形成文化分野	新美 亮輔	知覚情報研究	准教授	
		中嶋 豊	知覚実践研究	准教授	
		福島 治	性格形成研究	教授	
		並川 努	性格測定研究	准教授	
		小林 恵	認知発達研究	准教授	
		松井 克浩	現代社会研究	教授	
		阿部 ふく子	認識哲学研究	准教授	
		未定	比較思想形成研究		
		青柳 かおる	宗教思想研究	教授	
		渡邊 洋子	成人教育思想研究	教授	
		佐藤 靖	科学技術論研究	教授	
		未定	文化人類学研究		
		古賀 豊	メディア社会文化研究	准教授	
		中村 隆志	社会情報システム研究	教授	
		杉原 名穂子	ジェンダー研究	准教授	
		渡邊 登	社会ネットワーク研究	教授	
		伊藤 嘉高	地域社会学	准教授	
		中島 伸子	認知形成研究	教授	
		太田 紘史	認知思想研究	准教授	
		横山 知行	家族力動論研究	教授	
		神村 栄一	行動変容研究	教授	
		田中 恒彦	認知行動病理学研究	准教授	
		未定	対人援助研究		
		天野 達郎	健康行動研究	准教授	
		牛山 幸彦	運動機能研究	教授	
		八坂 剛史	身体発達研究	教授	
		未定	身体思想研究		
		杉村 桃子	衣環境評価研究	准教授	
		中村 和吉	衣環境材料研究	准教授	
		飯野 由香利	住環境研究	教授	
		未定	食環境研究		
		大庭 昌昭	水中運動研究	教授	
		笠巻 純一	健康支援科学研究	准教授	
		村山 敏夫	健康運動研究	准教授	
		森 恭	健康行動形成研究	教授	
		未定	健康体操研究		
笠井 直美	健康教育研究	教授			
田中 誠二	コミュニティヘルス研究	准教授			

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名	備考
人間形成研究専攻	現代教育文化分野	雲尾 周	教育行政研究	准教授	
		未定	教育測定研究		
		澤邊 潤	教育開発研究	准教授	
		未定	教育政策と教育法研究		
		松井 賢二	キャリア教育研究	教授	
		相庭 和彦	生涯学習研究	教授	
		長澤 正樹	特別支援教育研究	教授	
		有川 宏幸	障害児者支援研究	教授	
		入山 満恵子	障害児者コミュニケーション支援研究	准教授	
		渡邊 流理也	障害児者生理的発達支援研究	准教授	
		田中 一裕	社会科授業開発研究	教授	
		阿部 好貴	数学教育研究	准教授	
		松澤 伸二	英語教育評価研究	教授	
		加藤 茂夫	英語教育読解指導研究	教授	
		足立 幸子	読書教育研究	教授	
		鈴木 賢太	音楽演奏表現研究	教授	
		森下 修次	音楽実践研究	准教授	
		清水 研作	音楽創作研究	教授	
		田中 幸治	音楽表現研究	教授	
		宇野 哲之	演奏表現研究	教授	
		佐藤 哲夫	美術表現研究	教授	
		丹治 嘉彦	現代美術表現研究	教授	
		柳沼 宏寿	美術教育研究	教授	
		橋本 学	デザイン表現研究	教授	
		永吉 秀司	現代日本画造形表現研究	准教授	
		高木 幸子	家庭科教育方法研究	教授	
		福田 学	教育哲学研究	准教授	
		古田 和久	教育社会学研究	准教授	
		岡野 勉	教育方法学研究	教授	
		一柳 智紀	教授学習研究	准教授	
		釜本 健司	社会科教育史研究	准教授	
		柴田 透	経済教育研究	教授	
		共生文化研究専攻	地域共生文化分野	中村 元	環日本海地域関係研究
未定	日本国家形成研究				
村上 正和	東アジア文化圏研究			准教授	
白石 典之	ユーラシア文化形成研究			教授	
堀 健彦	歴史環境形成研究			教授	
前田 洋介	社会地理学研究			准教授	
北村 繁	火山地域関係研究			教授	
山内 民博	朝鮮社会構造研究			教授	
広川 佐保	アジア近代社会研究			准教授	
未定	中国文芸文化研究				
藤石 貴代	近代朝鮮文学研究			准教授	
加賀谷 真梨	環日本海民俗研究			准教授	
高橋 早苗	日本文化形成研究			准教授	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名	備考	
共生文化研究専攻	地域共生文化分野	中本 真人	日本芸能文化研究	准教授		
		三ッ井 正孝	日本近代言語文化研究	准教授		
		堀 竜一	日本近代文芸文化研究	教授		
		飯島 康夫	日本民俗研究	准教授		
		廣部 俊也	日本伝統文芸文化研究	准教授		
		原 直史	日本近世社会研究	教授		
		岡村 浩	書道文化研究	教授		
		角田 勝久	東アジア書跡研究	准教授		
		角谷 聰	中国古典文学研究	准教授		
		土屋 太祐	中国文化研究	准教授		
		干野 真一	中国語言語表現研究	准教授		
		岡田 祥平	現代日本語動態研究	准教授		
		磯貝 淳一	日本古代言語文化研究	教授		
		池田 英喜	現代日本語文法研究	准教授		
		藤田 益子	中国歴史言語文化研究	准教授		
		未 定	日本語教育研究史			
			未 定	欧米言語文化研究		
			高橋 康浩	アメリカ社会思想研究	准教授	
			逸見 龍生	フランス思想史研究	教授	
			江畑 冬生	機能言語学研究	教授	
			細田 あや子	ヨーロッパ美術文化研究	教授	
			高橋 秀樹	地中海文化史研究	教授	
			秋 孝道	比較文法研究	准教授	
			市橋 孝道	イギリス文芸文化研究	准教授	
			辻 照彦	英米メディア文化研究	教授	
			猪俣 賢司	比較文学研究	准教授	
			津森 圭一	フランス文芸文化研究	准教授	
			未 定	ドイツ社会文化研究		
			鈴木 正美	ロシア文化研究	教授	
			番場 俊	表象文化研究	教授	
			石田 美紀	映像文化研究	教授	
			キム・ジュニアン	映像思想研究	准教授	
			小林 繁子	ヨーロッパ歴史社会研究	准教授	
		田中 咲子	西洋美術史研究	准教授		
		岡村 仁一	アメリカ近代小説研究	准教授		
		本間 伸輔	日英語比較統語論研究	教授		
		大竹 芳夫	応用言語学研究	教授		
		甲斐 義明	近現代芸術研究	准教授		
		山田 陽子	語用論研究	准教授		
		ハドリー・グレゴリー	英語圏文化研究	教授		

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名	備考
共生社会研究専攻	地域共生社会分野	武藤 秀太郎	比較経済思想史研究	教授	
		未定	ニュー・パブリックマネジメント研究		
		中東 雅樹	公共経済学研究	准教授	
		溝口 由己	中国経済研究	教授	
		澤村 明	NPO論研究	教授	
		根岸 睦人	現代財政研究	准教授	
		長尾 雅信	マーケティング研究	准教授	
		高宮 浩司	ゲーム理論研究	准教授	
		鈴木 正朝	情報化社会制御研究	教授	
		真水 康樹	中国政治社会研究	教授	
		馬場 健	現代行政研究	教授	
		未定	行政理論研究		
		未定	行政法研究		
		上村 都	憲法研究	教授	
		田寺 さおり	刑法研究	准教授	
		櫻井 香子	刑事政策研究	准教授	
		近藤 明彦	民事法研究	教授	
		今本 啓介	財政法研究	教授	
		稲田 隆司	刑事訴訟法研究	教授	
		吉田 正之	会社法研究	教授	
		梅津 昭彦	商事法研究	教授	
		内田 千秋	企業法研究	准教授	
		内田 健	地域社会研究	准教授	
		未定	災害地理研究		
		山崎 剛志	上級ミクロ経済学研究	教授	
		長谷川 雪子	上級マクロ経済学研究	准教授	
		田中 伸至	医療制度研究	教授	
		堀籠 崇	医療経営研究	准教授	
		岸 保行	組織行動論研究	准教授	
		未定	経営組織研究		
		伊藤 龍史	経営戦略論研究	准教授	
		上山 泰	成年後見法研究	教授	
		未定	社会保障政策研究		
	国際共生社会分野	木南 直之	比較労使関係研究	准教授	
		兵藤 守男	比較政治制度研究	教授	
		田巻 帝子	家族法制研究	教授	
		大島 梨沙	市民社会基本法研究	准教授	
		石畝 剛士	契約法研究	准教授	
		小泉 明子	法社会研究	准教授	
		田中 幸弘	ファイナンス法研究	教授	
		丹羽 正夫	刑事制度論研究	教授	
		未定	倒産法研究		

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名	備考
共生社会研究専攻	国際共生社会分野	岩寄 勝成	損害賠償法研究	准教授	
		澤田 克己	国際経済法研究	教授	
		渡邊 修	知的財産法研究	准教授	
		石川 耕三	開発途上国経済研究	准教授	
		栗田 佳泰	北米憲法研究	准教授	
		道上 真有	ロシア経済研究	准教授	
		藤堂 史明	環境経済研究	准教授	
		白川 展之	技術経営研究	准教授	
		藤巻 一男	租税理論研究	教授	
		大森 拓磨	アメリカ経済研究	准教授	
		内藤 雅一	国際経済研究	教授	
		加井 久雄	分析的会計研究	准教授	
		藤田 憲	E U 経済研究	准教授	
		濱田 弘潤	応用ミクロ経済学研究	教授	
		未 定	比較組織文化研究		
		向山 恭一	政治思想研究	教授	
		神田 豊隆	国際政治史研究	教授	
		渡辺 豊	国際人権研究	教授	
		山本 真敬	現代憲法理論研究	准教授	
		稲吉 晃	日本政治外交史研究	教授	
	張 雲	国際関係論研究	准教授		
	未 定	西洋経済史研究			
	学日分本野酒		澤村 明	経済学から見た酒	教授
		伊藤 龍史	酒とベンチャービジネス	准教授	
		岸 保行	酒蔵組織と経営	准教授	

出願書類チェックリスト

本要項に添付の封筒〇「出願書類在中」に、以下の書類等を入れ、出願期間内に持参又は郵送してください。

全員が提出

- 令和5年度新潟大学大学院現代社会文化研究科博士後期課程
入学願書（裏面 履歴書） / 受験票 / 写真票
- 検定料納付証明書（新潟大学提出用）※入学願書の所定欄に貼付
「取扱金融機関収納印」欄に押印されていることを確認してください。
- 修了（見込）証明書又は学位授与（見込）証明書
- 成績証明書
- 修士論文（写し及びその要旨）又は研究経過報告書
- 志願理由書
- 研究計画書
- 返信用封筒3枚
 - 1 「入学試験関係書類在中」（354円分切手貼付）
※郵便料金の改定があった場合は、改定後の料金の郵便切手を貼ってください。
 - 2 「合格通知書在中」（切手不要）
 - 3 「入学手続書類在中」（切手不要）

該当者のみ提出

- 在留カードの写し及び旅券の写し
- 教育方法特例申請書
- その他 _____
